

様式第1号（第6条関係）

移住・就業支援事業補助金交付申請書

年 月 日

佐渡市長 様

移住・就業支援事業補助金について、佐渡市移住・就業支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

1 申請者欄

フリガナ			生年月日
氏名	印		年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 補助金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援金の種類	就業	起業	上記家族の人数のうち18未満の者の人数	人
	テレワーク	関係人口		

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

申請日から5年以上継続して、佐渡市に居住する意思について （就業・起業の場合のみ記載）	A. 意思がある	B. 意思がない
申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
（2人以上の世帯の場合は世帯員全てが）暴力団等の反社会的勢力又は反社会勢力と関係を有する者でないことについて	A. 該当する	B. 該当しない
（就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役等の経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載） 佐渡市への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※各種確認事項のBに○を付けた場合は、補助金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への在勤履歴

期 間	就業先	就業地

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く 頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

※添付書類

【必ず必要な書類等】

- ①写真付き身分証明書の写し
- ②別紙1 (誓約書兼同意書)
- ③移住元の住民票除票の写し等、移住前5年間の在住地及び在住期間を確認できる書類 (2人以上の世帯の場合の移住補助金を申請する場合は世帯員分を含む)
- ④佐渡市での住民票の写し (佐渡市に転入後3ヶ月経過した日以降に発行されたもので、2人以上の世帯の場合の補助金を申請する場合は世帯員分含む)

【該当する要件ごとに必要となる書類】

- <雇用される者として東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた場合>
 - ⑤東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等 (移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)
 - ※就業証明書を発行してもらえない場合、法定の退職証明書及び離職票でも可
 - <法人経営者又は個人事業主で、東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた場合>
 - ⑥開業届出済証明書等 (移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類)
 - <東京圏から東京23区内の大学に通学し、東京23区内の企業等へ就職した場合>
 - ⑦卒業証明書等 (在学期間や卒業校を確認できる書類)
 - ⑧東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等 (移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)
- <要件を満たす就業をした場合>
 - ⑨就業先企業等の就業証明書 (雇用形態、応募日等を確認できる書類)
- <要件を満たす起業をした場合>
 - ⑩起業支援金の交付決定通知書の写し
- <テレワークの要件に該当する場合>
 - ⑪所属先企業等の就業証明書 (自己の意思等を確認できる書類)
- <佐渡市が移住支援事業の対象として認める関係人口の場合>
 - ⑫佐渡市空き家情報システムに登録された空き家の売買契約書の写し

別紙1(様式第1号関係)

移住・就業支援事業補助金の交付申請に関する誓約書兼同意書

移住・就業支援事業補助金の交付申請に当たり、次のとおり誓約し、及び同意します。

1 誓約事項

(1) 移住・就業等支援事業に関する報告及び立入調査について、新潟県及び佐渡市から調査を求められた場合には、それに応じます。

(2) 以下の場合には、佐渡市移住・就業支援事業補助金交付要綱の規定に基づき、速やかに佐渡市に報告し、補助金の全額又は半額を返還します。

ア 補助金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合:全額

イ 補助金の申請日から3年未満に佐渡市以外の市区町村に転出した場合:全額

ウ 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合:全額

エ 補助金の申請日から3年以上5年以内に佐渡市以外の市区町村に転出した場合:半額
(就業の場合のみ)

オ 補助金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たさず職を辞した場合:全額

2 同意事項

上記1第2号の誓約事項が遵守されているか確認するため、佐渡市が住民基本台帳の閲覧その他の方法により確認すること、及び新潟県及び佐渡市が、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認することに同意します。

年 月 日

佐渡市長 様

申請者 住所

氏名

印

別紙2（様式第1号関係）

年 月 日

佐渡市長 様

所在地
 事業者名
 代表者名
 電話番号
 担当者
 印

就業証明書（移住・就業支援事業補助金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 ※マッチングサイト掲載求人の場合	3親等以内の親族に該当しない
※プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用している場合のみ	目的達成後に離職することが前提ではない <input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材事業 <input type="checkbox"/> 先導的人材マッチング事業

新潟県移住・就業支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、新潟県及び佐渡市の求めに応じて、新潟県及び佐渡市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

別紙3（様式第1号関係）

年 月 日

佐渡市長 様

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者
印

就業証明書（移住・就業支援事業補助金の申請用）
下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 (移住前)	
勤務者住所 (移住後)	
勤務先部署の所在地	
勤務先電話番号	
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
テレワーク交付金	勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による資金提供をしていない

新潟県移住・就業支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、新潟県及び佐渡市の求めに応じて、新潟県及び佐渡市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。